



# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 石油資源開発株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1662

URL <http://www.japex.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 棚橋 祐治

問合せ先責任者(役職名) 広報IR部  
広報グループ長

(氏名) 長谷川茂吉

TEL (03)6268-7110

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	91,360	36.1	9,031	△27.9	13,825	△12.2	9,695	△9.0
18年9月中間期	67,138	13.4	12,528	48.1	15,750	26.4	10,654	18.6
19年3月期	170,018		29,719		34,705		20,982	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	169	64	—	—
18年9月中間期	186	42	—	—
19年3月期	367	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 935百万円 18年9月中間期 219百万円 19年3月期 690百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	621,109		454,056		71.7	7,796	15	
18年9月中間期	523,442		392,833		73.7	6,746	02	
19年3月期	578,059		418,929		71.0	7,185	80	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 445,576百万円 18年9月中間期 385,559百万円 19年3月期 410,694百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	16,936		△34,790		△2,684		40,079	
18年9月中間期	13,203		△6,423		△817		48,996	
19年3月期	34,256		△18,140		917		60,199	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	20	00	40
20年3月期	20	00	—
20年3月期(予想)	—	20	00

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	188,524	10.9	16,281	△45.2	23,798	△31.4	18,181	△13.3	318	11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 57,154,776株 18年9月中間期 57,154,776株 19年3月期 57,154,776株

②期末自己株式数 19年9月中間期 1,352株 18年9月中間期 1,090株 19年3月期 1,224株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	74,478	59.2	8,832	19.1	9,953	△13.9	7,282	△22.3
18年9月中間期	46,790	9.6	7,418	16.1	11,565	28.6	9,369	30.5
19年3月期	122,129		18,402		23,848		15,645	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	127 43
18年9月中間期	163 94
19年3月期	273 75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	573,290	416,594	72.7	7,289 05
18年9月中間期	488,529	363,858	74.5	6,366 31
19年3月期	530,610	384,989	72.6	6,736 05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 416,594百万円 18年9月中間期 363,858百万円 19年3月期 384,989百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	155,018	26.9	18,404	0.0	19,943	△16.4	16,309	4.2	285 35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が継続するとともに、個人消費も持ち直しの動きがみられ、景気は引き続き緩やかに回復基調を続けました。

原油C I F価格は、年度初めの1バレル60ドルを下回る水準から上昇し、世界的な原油需要の拡大を背景に、夏場には1バレル70ドルを超える水準となり、期間としては前中間連結会計年度とほぼ同水準となりました。

また、為替相場は、前中間連結会計年度に比べ円安傾向で推移した結果、当社グループの原油価格は、前中間連結会計年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は91,360百万円と前中間連結会計期間に比べ24,221百万円(+36.1%)の増収となりました。

売上総利益は、連結子会社の新南海石油開発㈱の海上出荷設備の定修による売上原価の増加やジャワ石油㈱の解散などにより、前中間連結会計期間に比べ1,115百万円(△3.8%)減益の28,379百万円となりました。

営業利益はリビアやカナダでの探鉱活動が盛んになり探鉱費が2,236百万円(+76.1%)増加したことと、平成19年3月に完成した白石・郡山間ガスパイプラインの償却が始まったことなどにより販売費及び一般管理費が144百万円(+1.0%)増加した結果、3,496百万円(△27.9%)減益の9,031百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益が改善したことなどにより前中間連結会計期間に比べ1,925百万円(△12.2%)減益の13,825百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ959百万円(△9.0%)の減の9,695百万円となりました。

なお、当社の事業部門別の業績は以下のとおりであります。

#### (イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)及びビチューメンの販売からなり、当中間連結会計期間においてはサハリン産原油の買入商品原油や天然ガス販売数量の増加による売上高の増加、原油及びビチューメン価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は83,693百万円と前中間連結会計期間に比べ24,033百万円(+40.3%)の増収となりました。

#### (ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間における売上高は915百万円と前中間連結会計期間に比べ98百万円(△9.7%)の減収となりました。これは主に削井工事の減少によるものです。

#### (ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間における売上高は6,751百万円と前中間連結会計期間に比べ286百万円(+4.4%)の増収となりました。

通期の見通しにつきましては、平成19年8月10日に公表した業績予想を見直いたしました。本日平成19年11月15日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末に比べ、43,050百万円（+7.4%）増加し、621,109百万円となりました。このうち流動資産は25,466百万円（△24.2%）減少し79,685百万円、固定資産は68,516百万円（+14.5%）増加し541,423百万円となりました。

流動資産の主な変動は、CPの償還等による有価証券の減少20,572百万円（△62.9%）であります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については国内やカナダでの採掘井の増加などにより9,501百万円（+8.2%）増加しました。無形固定資産の減少は主にのれんの償却によるものです。投資その他の資産はEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式取得と国際石油開発帝石ホールディングス(株)等の株価上昇などにより59,884百万円（+17.1%）増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7,923百万円（+5.0%）増加し、167,053百万円となりました。これは主に白石・郡山間ガスパイプライン工事代金の未払金支払などにより流動負債が4,187百万円（△11.4%）減少したことと投資有価証券の時価評価増による繰延税金負債の増加などにより固定負債が12,110百万円（+9.9%）増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金の増加などにより35,127百万円（+8.4%）増加し、454,056百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は71.7%になりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ20,120百万円減少し、40,079百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は16,936百万円（前中間連結会計期間比3,732百万円の増加、+28.3%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13,239百万円、減価償却費7,730百万円及び法人税等の支払額4,543百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は34,790百万円（同、28,366百万円の増加、+441.6%）となりました。これは主に国内やカナダでの有形固定資産の取得による支出21,923百万円やインドネシア ジャワ島東部のKangean鉱区の権益を保有するEMPIの25%の株式取得などによる投資有価証券の取得による支出20,552百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,684百万円（同、1,866百万円の増加、+228.2%）となりました。これは主に配当金の支払1,144百万円や長期借入金の返済1,139百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	79.3	74.5	72.5	71.0	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.4	63.6	78.9	87.1	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.5	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.3	86.8	188.1	323.3	181.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりま

す。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は、中間配当金を1株につき20円とし、期末配当金1株につき20円と合わせて、1株につき年40円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社17社（平成19年9月30日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

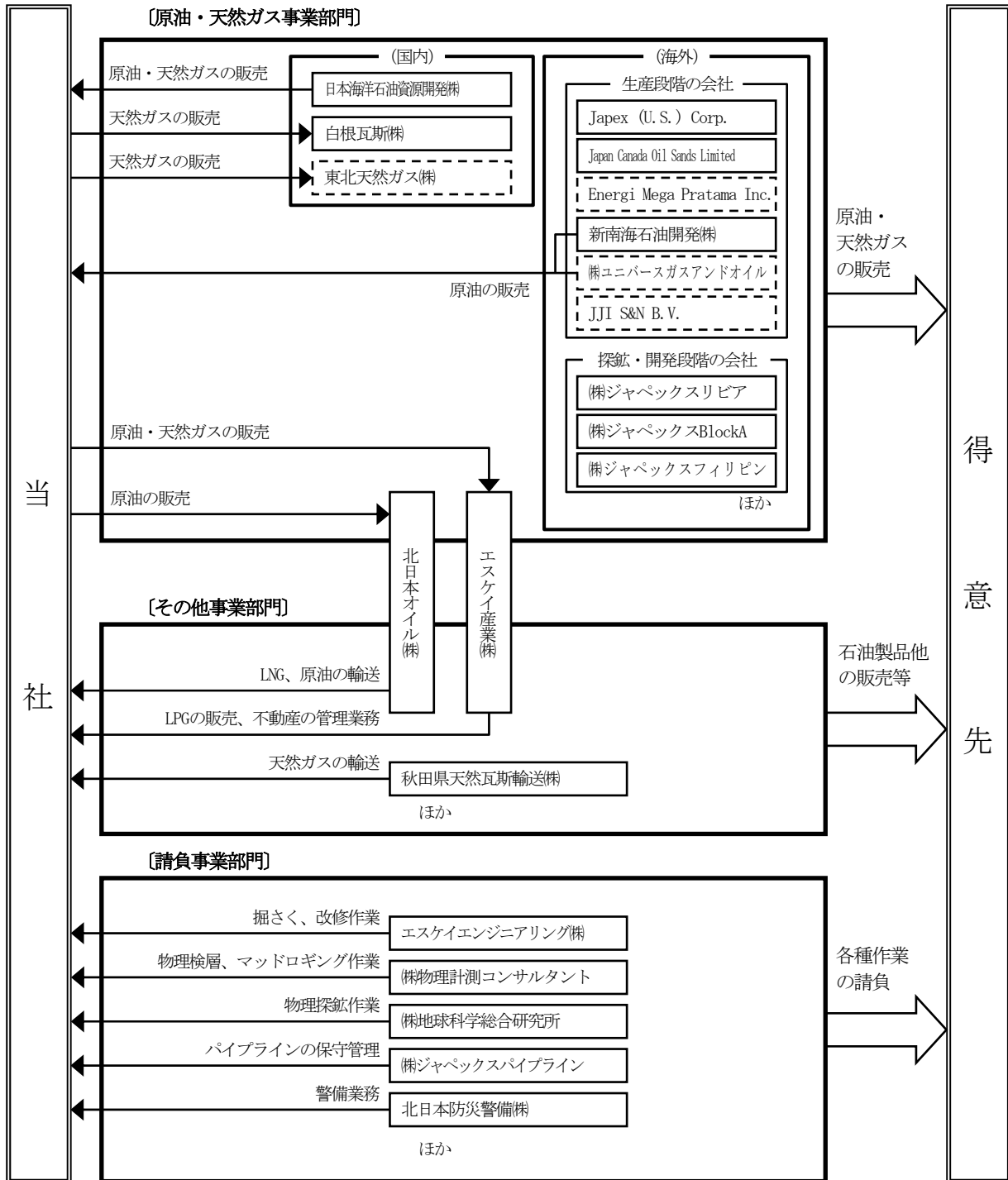
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス関連事業	原油・天然ガス	(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。
		(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社に JAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)、関連会社に JJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. などがあります。 新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。 また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャペックスリビア、(株)ジャペックス BlockA 及び(株)ジャペックスフィリピンなどがあります。
	請負	連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。 連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。
	その他	当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。

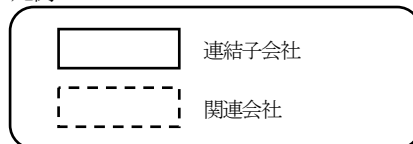
(注) \* : マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



凡例



### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、つぎのURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.japex.co.jp/pdf/2007/JAPEX\\_Tanshin\\_2007051401.pdf](http://www.japex.co.jp/pdf/2007/JAPEX_Tanshin_2007051401.pdf)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	20,559		23,609		27,169	
2. 受取手形及び売掛金	※1	13,890		17,782		24,451	
3. 有価証券		29,961		12,141		32,714	
4. たな卸資産		12,479		13,012		8,683	
5. その他		5,481		13,148		12,145	
貸倒引当金		△9		△9		△12	
流動資産合計		82,362	15.7	79,685	12.8	105,152	18.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※3	41,112		54,769		54,892	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	28,668		28,001		29,258	
(3) 土地		13,181		13,170		13,164	
(4) その他		23,180	106,143	29,069	125,010	18,192	115,508
2. 無形固定資産			6,077		6,716		7,585
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		320,668		398,856		341,162	
(2) その他		17,177		19,604		18,081	
貸倒引当金		△97		△97		△95	
海外投資等損失引当金		△8,888	328,859	△8,665	409,697	△9,335	349,812
固定資産合計			441,080		541,423		472,907
資産合計			523,442		621,109		578,059
			84.3		87.2		81.8
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,872		11,820		9,395	
2. 1年内返済長期借入金		972		2,278		2,278	
3. 役員賞与引当金		47		54		96	
4. 災害損失引当金		—		486		—	
5. その他		14,864		18,037		25,094	
流動負債合計		22,755	4.4	32,677	5.3	36,864	6.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		16,028		16,583		17,722	
2. 繰延税金負債		82,188		107,823		94,267	
3. 退職給付引当金		5,056		5,073		5,434	
4. 役員退職慰労引当金		577		443		608	
5. 廃鉦費用引当金		3,176		3,785		3,459	
6. 事業損失引当金		716		479		601	
7. その他の引当金		98		117		108	
8. その他		12		68		62	
固定負債合計		107,853	20.6	134,375	21.6	122,265	21.1
負債合計		130,608	25.0	167,053	26.9	159,130	27.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,288	2.7	14,288	2.3	14,288	2.5
2. 利益剰余金		218,228	41.7	235,965	38.0	227,413	39.3
3. 自己株式		△4	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		232,512	44.4	250,247	40.3	241,696	41.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		152,150	29.0	193,670	31.2	168,234	29.1
2. 繰延ヘッジ損益		10	0.0	6	0.0	55	0.0
3. 為替換算調整勘定		885	0.2	1,651	0.2	707	0.1
評価・換算差額等合計		153,047	29.2	195,328	31.4	168,997	29.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,274	1.4	8,479	1.4	8,234	1.5
純資産合計		392,833	75.0	454,056	73.1	418,929	72.5
負債純資産合計		523,442	100.0	621,109	100.0	578,059	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			67,138	100.0		91,360	100.0		170,018	100.0
II 売上原価			37,643	56.1		62,981	68.9		104,174	61.3
売上総利益			29,495	43.9		28,379	31.1		65,844	38.7
III 探鉱費										
1. 探鉱費		3,021			5,176			8,987		
2. 探鉱補助金		△81	2,940	4.3	—	5,176	5.7	△809	8,178	4.8
IV 販売費及び一般管理費	※1		14,027	20.9		14,171	15.5		27,946	16.4
営業利益			12,528	18.7		9,031	9.9		29,719	17.5
V 営業外収益										
1. 受取利息		634			794			1,355		
2. 受取配当金		2,277			2,277			2,805		
3. 持分法による投資利益		219			935			690		
4. 海外投資等損失引当金戻入額		205			668			—		
5. 事業損失引当金戻入額		155			122			270		
6. その他		476	3,969	5.9	709	5,509	6.0	1,527	6,649	3.9
VI 営業外費用										
1. 支払利息		37			99			120		
2. 有価証券売却損		141			134			241		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		268			293			569		
4. 為替差損		136			—			—		
5. その他		163	746	1.1	188	715	0.8	731	1,663	1.0
経常利益			15,750	23.5		13,825	15.1		34,705	20.4
VII 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		5			4			0		
2. その他		—	5	0.0	0	5	0.0	966	967	0.6
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	65			38			387		
2. 震災復旧費用	※3	—			551			—		
3. その他		—	65	0.1	0	590	0.6	624	1,012	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			15,690	23.4		13,239	14.5		34,660	20.4
法人税、住民税及び事業税		5,086			4,284			9,421		
法人税等調整額		△886	4,200	6.3	△1,175	3,108	3.4	2,487	11,909	7.0
少数株主利益			836	1.2		434	0.5		1,768	1.1
中間(当期)純利益			10,654	15.9		9,695	10.6		20,982	12.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
役員賞与(注)		△92		△92						△92
中間純利益		10,654		10,654						10,654
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					△9,798	10	△8	△9,796	△488	△10,284
中間連結会計期間中の変動額合計	—	9,133	—	9,133	△9,798	10	△8	△9,796	△488	△1,151
平成18年9月30日残高	14,288	218,228	△4	232,512	152,150	10	885	153,047	7,274	392,833

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
中間純利益		9,695		9,695						9,695
自己株式の取得			△1	△1						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					25,435	△49	944	26,331	245	26,576
中間連結会計期間中の変動額合計	—	8,552	△1	8,551	25,435	△49	944	26,331	245	35,127
平成19年9月30日残高	14,288	235,965	△6	250,247	193,670	6	1,651	195,328	8,479	454,056

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
役員賞与(注)		△92		△92						△92
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					6,285	55	△187	6,154	472	6,626
連結会計年度中の変動額合計	—	18,318	△0	18,317	6,285	55	△187	6,154	472	24,943
平成19年3月31日残高	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		15,690	13,239	34,660
2. 減価償却費		7,080	7,730	14,938
3. のれん償却額		491	514	1,006
4. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△33	△0	△32
5. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		320	△361	699
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△184	△165	△153
7. 廃鉱費用引当金の増減額(減少:△)		227	253	510
8. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少:△)		△362	△792	△29
9. 受取利息及び受取配当金		△2,912	△3,071	△4,161
10. 支払利息		37	99	120
11. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		△6	△167	△119
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		141	134	241
13. 持分法による投資損益(利益:△)		△219	△935	△690
14. 売上債権の増減額(増加:△)		4,830	6,923	△5,733
15. たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,684	△4,328	111
16. 仕入債務の増減額(減少:△)		△2,717	1,703	3,757
17. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△293	266	△550
18. その他		642	△15	△1,093
小計		19,048	21,026	43,481
19. 保証債務履行求償権回収による収入		1,567	453	2,643
20. 法人税等の支払・還付額(支払:△)		△7,412	△4,543	△11,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,203	16,936	34,256
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△311	△255	△3,334
2. 定期預金の払戻による収入		933	3,761	948
3. 有価証券の償還・売却による収入		800	400	1,300
4. 有形固定資産の取得による支出		△10,847	△21,923	△23,485
5. 無形固定資産の取得による支出		△632	△334	△1,388
6. 投資有価証券の取得による支出		△3,942	△20,552	△4,950
7. 投資有価証券の償還・売却による収入		3,232	4,689	7,643
8. 貸付金の実行による支出		△133	△5,081	△165
9. 貸付金の回収による収入		674	183	1,241
10. 利息及び配当金の受取額		2,752	3,275	4,283
11. その他		1,050	1,047	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,423	△34,790	△18,140

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		2,000	—	5,000
2. 長期借入金の返済による支出		—	△1,139	—
3. 自己株式の取得による支出		—	△1	△0
4. 配当金の支払額		△1,428	△1,144	△2,571
5. 少数株主への配当金の支払額		△1,015	△306	△1,015
6. 利息の支払額		△31	△93	△105
7. 少数株主への有償減資による支払額		△342	—	△342
8. その他		—	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△817	△2,684	917
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△48	418	84
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,913	△20,120	17,117
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		43,082	60,199	43,082
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	48,996	40,079	60,199

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社の名称            (株)地球科学総合研究所、JAP EX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)            なお、(株)ジャペックスBlock A及び(株)ジャペックスフィリピンについては、当中間連結会計期間において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            セイクプラントサービス(株)、Japex Canada Limited            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社            主要な連結子会社の名称            (株)地球科学総合研究所、JAP EX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社            主要な連結子会社の名称            (株)地球科学総合研究所、JAP EX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)            なお、(株)ジャペックスBlock A、(株)ジャペックスフィリピン他2社については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            7社</p> <p>主要な会社名            (株)ユニバースガスアンドオイル</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            10社</p> <p>主要な会社名            (株)ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.            なお、Energi Mega Pratama Inc. 及びその子会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (EMP Kangean Ltd. より社名変更)、EMP Exploration (Kangean) Limited. の計3社については、当中間連結会計期間においてEnergi Mega Pratama Inc. の株式を新規取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            7社</p> <p>主要な会社名            (株)ユニバースガスアンドオイル</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックススリビア、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスフィリピン等の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックススリビア、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスフィリピン他2社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックススリビア、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額(備忘価額1円)まで償却しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額(備忘価額1円)まで償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は165百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ166百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、主として廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘察し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当中間連結期末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p> <p>⑧ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約、外 貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、また、外 貨建債権債務の為替リスク を回避する目的で、対象資産 ・負債及び予定取引数量の範 囲内でヘッジを行っており ます。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている 金利スワップは、想定元本、 取引期間、金利交換日等が原 資産及び原負債と概ね一致 しているため、事前にヘッジ 指定を行い、これをもって有 効性判定に代えております。 また、特例処理によっている 金利スワップ及び振当処理 によっている為替予約につ いては、有効性の評価を省略 しております。外貨預金につ いてもヘッジ手段とヘッジ 対象の重要な条件が同一で あり、ヘッジ開始以降のキャ ッシュ・フロー変動を相殺で きるため有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によつて おります。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事(工期1年 超、請負金額30億円以上)に ついては工事進行基準を、そ の他の工事については工事 完成基準を適用しておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…借入金、株式購 入代金、買掛 金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、385,548百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、410,638百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は495百万円増加し、投資その他の資産「その他」は同額減少しております。
(中間連結損益計算書) 「有価証券売却損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「有価証券売却損」の金額は16百万円であります。	—————

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲 記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」 と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 157,202百万円 ※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 74 ※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。 5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 28,218 インペックス北カスピ海石油㈱ 1,712 従業員(住宅資金借入) 1,704 東北天然ガス㈱ 1,005 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 343 計 32,985 6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 16,100 借入実行残高 — 差引額 16,100	※1. 同左 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 170,172百万円 ※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 78 ※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金239百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。 5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 26,631 インペックス北カスピ海石油㈱ 2,533 従業員(住宅資金借入) 1,482 東北天然ガス㈱ 1,197 計 31,844 6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 16,100 借入実行残高 — 差引額 16,100	※1. 同左 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 163,104百万円 ※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 78 ※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金293百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。 5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 29,707 インペックス北カスピ海石油㈱ 2,141 従業員(住宅資金借入) 1,621 東北天然ガス㈱ 1,219 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 321 計 35,010 6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 16,100 借入実行残高 — 差引額 16,100

## （中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 人件費 3,678 （うち退職給付費用） 242 （うち役員退職慰労引当金繰入額） 106 （うち役員賞与引当金繰入額） 47 運賃 1,520 減価償却費 3,215 開発費償却額 1,523	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 人件費 3,654 （うち退職給付費用） 191 （うち役員退職慰労引当金繰入額） 139 （うち役員賞与引当金繰入額） 54 運賃 1,662 減価償却費 3,555	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 人件費 7,277 （うち退職給付費用） 487 （うち役員退職慰労引当金繰入額） 180 （うち役員賞与引当金繰入額） 96 運賃 3,249 減価償却費 6,732
※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 機械装置及び運搬具 27 建物及び構築物 26 坑井 9 工具器具及び備品 2	※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 機械装置及び運搬具 9 建物及び構築物 25 坑井 0 工具器具及び備品 3	※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 機械装置及び運搬具 93 建物及び構築物 265 坑井 9 工具器具及び備品 15 ソフトウェア 4
※3. _____	※3. 震災復旧費用551百万円のうち486百万円は、災害損失引当金繰入額であります。	※3. _____

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	1,090	—	—	1,090
合計	1,090	—	—	1,090

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,224	128	—	1,352
合計	1,224	128	—	1,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の取得によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の取得によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 20,559	現金及び預金勘定 23,609	現金及び預金勘定 27,169
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △623	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △619	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,642
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
コマーシャル・ペーパー 24,984	売戻し条件付現先 6,493	コマーシャル・ペーパー 23,490
マネー・マネージメント・ファンド他 4,075	マネー・マネージメント・ファンド他 10,595	売戻し条件付現先 4,998
現金及び現金同等物 48,996	現金及び現金同等物 40,079	マネー・マネージメント・ファンド他 8,184
		現金及び現金同等物 60,199

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,386</td> <td>277</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>273</td> <td>164</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660</td> <td>441</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109	その他(有形固定資産)	273	164	109	合計	1,660	441	1,219	1年内	236百万円	1年超	982百万円	合計	1,219百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	1年内	71百万円	1年超	158百万円	合計	230百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,528</td> <td>453</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>239</td> <td>177</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,767</td> <td>630</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,528	453	1,075	その他(有形固定資産)	239	177	61	合計	1,767	630	1,137	1年内	274百万円	1年超	862百万円	合計	1,137百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円	1年内	69百万円	1年超	116百万円	合計	186百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>377</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>260</td> <td>169</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> <td>547</td> <td>1,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041	その他(有形固定資産)	260	169	90	合計	1,680	547	1,132	1年内	222百万円	1年超	910百万円	合計	1,132百万円	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258百万円	1年内	67百万円	1年超	129百万円	合計	196百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109																																																																																															
その他(有形固定資産)	273	164	109																																																																																															
合計	1,660	441	1,219																																																																																															
1年内	236百万円																																																																																																	
1年超	982百万円																																																																																																	
合計	1,219百万円																																																																																																	
支払リース料	151百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	151百万円																																																																																																	
1年内	71百万円																																																																																																	
1年超	158百万円																																																																																																	
合計	230百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,528	453	1,075																																																																																															
その他(有形固定資産)	239	177	61																																																																																															
合計	1,767	630	1,137																																																																																															
1年内	274百万円																																																																																																	
1年超	862百万円																																																																																																	
合計	1,137百万円																																																																																																	
支払リース料	171百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	171百万円																																																																																																	
1年内	69百万円																																																																																																	
1年超	116百万円																																																																																																	
合計	186百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041																																																																																															
その他(有形固定資産)	260	169	90																																																																																															
合計	1,680	547	1,132																																																																																															
1年内	222百万円																																																																																																	
1年超	910百万円																																																																																																	
合計	1,132百万円																																																																																																	
支払リース料	258百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	258百万円																																																																																																	
1年内	67百万円																																																																																																	
1年超	129百万円																																																																																																	
合計	196百万円																																																																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	27,631	264,551	236,919
(2)債券			
国債・地方債等	4,680	5,192	512
社債	3,523	3,580	57
その他	14,780	14,401	△379
(3)その他	11,475	12,928	1,453
合計	62,091	300,654	238,563

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額3,064百万円及び差額173百万円が含まれております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー（現金同等物）	24,984
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,026
マネー・マネージメント・ファンド	4,075
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	116

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	27,508	328,653	301,145
(2)債券			
国債・地方債等	4,504	5,072	567
社債	2,734	2,772	37
その他	8,991	8,610	△381
(3)その他	10,366	11,910	1,544
合計	54,105	357,019	302,913

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託に係る中間連結貸借対照表計上額2,725百万円及び差額250百万円が含まれております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	10,595
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,007
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	99

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について30百万円（その他有価証券で時価のあるもの25百万円、その他有価証券で時価のないもの4百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取

得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,515	288,589	261,074
(2) 債券			
国債・地方債等	5,022	5,606	583
社債	3,362	3,402	40
その他	12,886	12,521	△364
(3) その他	9,477	11,198	1,721
合計	58,263	321,317	263,054

(注) 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,186百万円及び差額211百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー(現金同等物)	23,490
非上場株式(ゴルフ会員権を除く)	10,073
マネー・マネージメント・ファンド	8,184
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	123

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

## 通貨関連

区分	種類	デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価差損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,533	—	2,448	85
合計		2,533	—	2,448	85

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

## 商品関連

区分	種類	デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価差損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 WTIの変動支払・固定受取	562	—	566	△4
合計		562	—	566	△4

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

## 商品関連

区分	種類	デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価差損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 WTIの変動支払・固定受取	1,075	—	942	133
合計		1,075	—	942	133

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,333	8,272	3,533	67,138	—	67,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	1,263	1,266	△1,266	—
計	55,336	8,272	4,796	68,405	△1,266	67,138
営業費用	46,646	7,748	1,643	56,038	△1,427	54,610
営業利益	8,689	523	3,153	12,367	160	12,528

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えていたため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,103	7,915	3,342	91,360	—	91,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	—	395	413	△413	—
計	80,121	7,915	3,737	91,774	△413	91,360
営業費用	70,703	8,533	3,504	82,742	△413	82,329
営業利益	9,417	△618	232	9,031	0	9,031

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用は165百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,211	15,805	7,001	170,018	—	170,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	2,223	2,254	△2,254	—
計	147,243	15,805	9,224	172,272	△2,254	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	△2,415	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米……………米国、カナダ  
その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,865	9,091	8,283	300	19,540
II 連結売上高（百万円）					67,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.78	13.54	12.34	0.45	29.11

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
    - (2) 東アジア……………中国
    - (3) 北米……………米国、カナダ
    - (4) その他の地域……………ロシア
 北米地域は前中間連結会計期間においてその他の地域に含めておりましたが、当中間連結会計期間において連結売上高の10%以上となったため区分掲記しております。  
 なお、前中間連結会計期間における北米地域の売上高は2,157百万円であります。
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	851	3,342	7,915	32,412	44,521
II 連結売上高（百万円）					91,360
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.93	3.66	8.66	35.48	48.73

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 東南アジア……………インドネシア
    - (2) 東アジア……………中国
    - (3) 北米……………米国、カナダ
    - (4) 欧州……………ロシア
 欧州地域は前中間連結会計期間においてその他の地域に含めておりましたが、当中間連結会計期間において連結売上高の10%以上となったため区分掲記しております。  
 なお、前中間連結会計期間における欧州地域の売上高は300百万円であります。
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,892	15,536	15,815	21,468	0	55,713
II 連結売上高（百万円）						170,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.70	9.14	9.30	12.63	0.00	32.77

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
    - (2) 東アジア……………中国
    - (3) 北米……………米国、カナダ
    - (4) 欧州……………ロシア
    - (5) その他の地域……………オーストラリア
 欧州地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となった為、区分掲記しております。  
 なお、前連結会計年度における欧州地域の売上高は212百万円であります。
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 6,746円02銭 1株当たり中間純利益 186円42銭	1株当たり純資産額 7,796円15銭 1株当たり中間純利益 169円64銭	1株当たり純資産額 7,185円80銭 1株当たり当期純利益 367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	10,654	9,695	20,982
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	10,654	9,695	20,982
期中平均株式数（千株）	57,153	57,153	57,153

## （重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>子会社の解散</p> <p>連結子会社であるジャワ石油㈱は、本年12月7日開催の同社臨時株主総会をもって解散することといたしました。</p> <p>(1) 解散する子会社の概要</p> <p>①会社名 ジャワ石油㈱</p> <p>②代表者 代表取締役社長 中山勸</p> <p>③設立日 昭和62年2月17日</p> <p>④資本金 400百万円</p> <p>⑤議決権比率 67.5%</p> <p>(2) 解散の理由</p> <p>ジャワ石油㈱は、インドネシア国営石油会社プルタミナに対する事業資金の貸付契約により、同国における原油の探鉱開発事業を行ってまいりました。本年6月に同社とプルタミナとの契約に基づく生産期間が終了したことにより、同社を解散することとしたものです。</p> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成19年3月中に清算終了（予定）</p> <p>(4) その他</p> <p>なお、当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は平成19年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を一部実行しております。</p> <p>資金の使途はインドネシアKangean鉱区の権益を保有する関連会社2社に対して、その開発資金をドル建てで貸し付けるためです。</p> <p>(1) 市中金融機関からの借入の概要</p> <p>① 借入先 ㈱みずほコーポレート銀行、㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱住友信託銀行</p> <p>② 借入総額 90百万米ドル</p> <p>③ 借入時期 平成19年10月31日から平成24年6月28日まで</p> <p>④ 借入形態 限度借入もしくは分割借入</p> <p>⑤ 借入条件</p> <p>金利 米ドル変動金利</p> <p>返済方法</p> <p>利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。</p> <p>⑥ 担保 なし</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean（カンゲアン）鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk（EMP Tbk）との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc.（EMPI）の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>EMPIはカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd.（EMPK）及びEMP Exploration（Kangean）Ltd.（EMPE）の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、平成19年5月16日にEMPIの新株を180百万米ドル（約212億円）で取得し、当社出資比率は25%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金としてEMP Tbk、EMPK及びEMPEとそれぞれ限度融資契約（3</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 日本生命(相)からの借入とゴールドマンサックス証券㈱との通貨スワップ契約の概要</p> <p>① 日本生命(相)との金銭消費貸借契約の概要</p> <p>金額 20億円</p> <p>条件 金利 円固定金利</p> <p>返済方法</p> <p>利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。</p> <p>担保 なし</p> <p>② ゴールドマンサックス証券㈱との通貨スワップ契約の概要</p> <p>20億円と17.6百万米ドルの元本を交換し、当社が円固定金利を受取り、ドル変動金利を支払う。なお、利払及び元本の交換方法は日本生命(相)との金銭消費貸借契約の概要と同様。</p>	<p>社合計総額215百万米ドル)を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc. (EMPI) の会社概要</p> <p>(2006年12月31日現在)</p> <p>連結売上高 53百万米ドル</p> <p>連結営業利益 6百万米ドル</p> <p>連結総資産 501百万米ドル</p>

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,849		2,814		6,979		
2. 売掛金		9,846		14,695		16,350		
3. 有価証券		25,284		5,737		23,790		
4. たな卸資産		9,084		10,018		6,904		
5. 繰延税金資産		667		1,002		857		
6. その他		4,310		11,626		10,925		
流動資産合計			54,044	11.1	45,894	8.0	65,807	12.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 構築物		31,807		41,783		44,150		
(2) 坑井及び機械装置		26,086		31,415		30,091		
(3) その他		32,756		30,156		23,901		
有形固定資産合計		90,650		103,355		98,143		
2. 無形固定資産		868		1,207		1,132		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		295,310		353,413		318,685		
(2) 関係会社株式		52,520		73,210		50,280		
(3) その他		18,698		21,444		19,938		
貸倒引当金		△63		△64		△64		
海外投資等損失引当金		△23,500		△25,170		△23,313		
投資その他の資産合計		342,965		422,834		365,527		
固定資産合計			434,485	88.9	527,396	92.0	464,803	87.6
資産合計			488,529	100.0	573,290	100.0	530,610	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,498		11,309		7,010	
2. 短期借入金		2,593		—		—	
3. 1年内返済長期借入金		972		2,278		2,278	
4. 未払法人税等		2,461		2,617		2,361	
5. 役員賞与引当金		40		44		80	
6. 災害損失引当金		—		486		—	
7. その他	※4	7,945		8,119		14,226	
流動負債合計		19,511	4.0	24,855	4.3	25,957	4.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		16,028		16,583		17,722	
2. 繰延税金負債		81,836		107,686		93,980	
3. 退職給付引当金		4,483		4,462		4,860	
4. 役員退職慰労引当金		495		394		557	
5. 廃鉦費用引当金		2,315		2,687		2,543	
6. その他		—		27		—	
固定負債合計		105,159	21.5	131,841	23.0	119,664	22.5
負債合計		124,671	25.5	156,696	27.3	145,621	27.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,288	2.9	14,288	2.5	14,288	2.7
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,572		3,572		3,572	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		399		399		399	
探鉦準備金		13,543		14,676		16,100	
特別償却準備金		132		108		120	
固定資産圧縮積立金		311		300		306	
探鉦投資等積立金		47,246		47,246		47,246	
別途積立金		120,600		131,600		120,600	
繰越利益剰余金		11,810		10,984		14,403	
利益剰余金合計		197,616	40.5	208,889	36.4	202,749	38.2
3. 自己株式		△4	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		211,900	43.4	223,171	38.9	217,032	40.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		151,955	31.1	193,428	33.8	167,913	31.7
2. 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△5	△0.0	44	0.0
評価・換算差額等合計		151,957	31.1	193,423	33.8	167,957	31.7
純資産合計		363,858	74.5	416,594	72.7	384,989	72.6
負債純資産合計		488,529	100.0	573,290	100.0	530,610	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,790	100.0		74,478	100.0		122,129	100.0
II 売上原価			25,794	55.1		53,300	71.6		75,563	61.9
売上総利益			20,995	44.9		21,177	28.4		46,565	38.1
III 探鉱費			2,702	5.8		1,825	2.5		6,762	5.5
IV 販売費及び一般管理費			10,874	23.2		10,519	14.0		21,400	17.5
営業利益			7,418	15.9		8,832	11.9		18,402	15.1
V 営業外収益	※1		4,973	10.6		3,841	5.2		6,902	5.6
VI 営業外費用	※2		826	1.8		2,721	3.7		1,456	1.2
経常利益			11,565	24.7		9,953	13.4		23,848	19.5
VII 特別利益			—	—		—	—		968	0.8
VIII 特別損失			60	0.1		587	0.8		887	0.7
税引前中間 (当期) 純利益			11,504	24.6		9,365	12.6		23,930	19.6
法人税、住民税及び事業税		3,063			2,988			5,518		
法人税等調整額		△928	2,134	4.6	△905	2,082	2.8	2,766	8,284	6.8
中間 (当期) 純利益			9,369	20.0		7,282	9.8		15,645	12.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	利益剰余金								自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計				
		海外投資等損失準備金	探鉱準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	探鉱投資等積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	14,288	3,572	—	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039
中間会計期間中の変動額												
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金等取崩項目(注1)				△3,000	△42	△29			3,072	—		—
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注2)				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508
海外投資等損失準備金積立額			399						△399	—		—
探鉱準備金積立額				2,043					△2,043	—		—
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	—		—
特別償却準備金取崩額					△12				12	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額						△4			4	—		—
中間純利益									9,369	9,369		9,369
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	399	43	△54	95	—	10,900	△3,522	7,861	—	7,861
平成18年9月30日残高	14,288	3,572	399	13,543	132	311	47,246	120,600	11,810	197,616	△4	211,900

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	161,821	—	161,821	365,860
中間会計期間中の変動額				
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金等取崩項目(注1)				—
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注2)				△1,508
海外投資等損失準備金積立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩額				—
中間純利益				9,369
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,865	1	△9,863	△9,863
中間会計期間中の変動額合計	△9,865	1	△9,863	△2,002
平成18年9月30日残高	151,955	1	151,957	363,858

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	16,938

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									自己株式	
		利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計		
			海外投資 等損失準 備金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	探鉱投資 等積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032
中間会計期間中の変動額												
探鉱準備金積立額				2,076					△2,076	—		—
探鉱準備金取崩額				△3,500					3,500	—		—
特別償却準備金取崩額					△12				12	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額						△5			5	—		—
別途積立金の積立て								11,000	△11,000	—		—
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143
中間純利益									7,282	7,282		7,282
自己株式の取得										—	△1	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)												
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△1,423	△12	△5	—	11,000	△3,418	6,139	△1	6,138
平成19年9月30日残高	14,288	3,572	399	14,676	108	300	47,246	131,600	10,984	208,889	△6	223,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	167,913	44	167,957	384,989
中間会計期間中の変動額				
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩額				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△1,143
中間純利益				7,282
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	25,515	△49	25,466	25,466
中間会計期間中の変動額 合計	25,515	△49	25,466	31,604
平成19年9月30日残高	193,428	△5	193,423	416,594

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									自己株式	
		利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計			
		海外投資 等損失準備 金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	探鉱投資 等積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	14,288	3,572	—	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039
事業年度中の変動額												
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分による任意積立金 等取崩項目（注1）				△3,000	△42	△29			3,072	—		—
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分項目（注2）				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508
海外投資等損失準備金 積立額			399						△399	—		—
探鉱準備金積立額				4,600					△4,600	—		—
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	—		—
特別償却準備金取崩額					△24				24	—		—
固定資産圧縮積立金取 崩額						△9			9	—		—
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143
当期純利益									15,645	15,645		15,645
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	399	2,600	△67	90	—	10,900	△929	12,993	△0	12,992
平成19年3月31日残高	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	161,821	—	161,821	365,860
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分による任意積立金 等取崩項目（注1）				—
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分項目（注2）				△1,508
海外投資等損失準備金 積立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取 崩額				—
剰余金の配当				△1,143
当期純利益				15,645
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	6,091	44	6,135	6,135
事業年度中の変動額合計	6,091	44	6,135	19,128
平成19年3月31日残高	167,913	44	167,957	384,989

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	16,938

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年</p> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年</p> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 資源開発関係投融资の評価額の低下に対応して、投融资先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(7)災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当中間期末における見積額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>
4. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によつて行っている金利スワップ及び振当処理によつて行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表） 作成のための基本となる重要な事 項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用してお ります。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会 計基準第5号 平成17年12月9日)及び「 貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適 用指針第8号 平成17年12月9日)を適用 しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金 額は、363,856百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対 照表の純資産の部については、中間財務諸 表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務 諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」(企業会計基 準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用して おります。 これまでの資本の部の合計に相当する金 額は、384,945百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純 資産の部については、財務諸表等規則の改 正に伴い、改正後の財務諸表等規則により 作成しております。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めてお りました「有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、 当中間会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる 「有価証券」は4,105百万円であります。	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4 日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割 され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなす こととされたことに伴い、前中間会計期間において、投資その 他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当中 間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変 更により、「投資有価証券」は495百万円増加し、投資その他の 資産「その他」は同額減少しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,548百万円 2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 28,218 インペックス北カスピ海石油㈱ 1,712 従業員(住宅資金借入) 1,704 東北天然ガス㈱ 1,005 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 343 計 32,985 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 11,200 借入実行残高 — 差引額 11,200 ※4. 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 146,404百万円 2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 26,631 インペックス北カスピ海石油㈱ 2,533 従業員(住宅資金借入) 1,482 東北天然ガス㈱ 1,197 計 31,844 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 11,200 借入実行残高 — 差引額 11,200 ※4. 消費税等の取扱 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 140,726百万円 2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 29,707 インペックス北カスピ海石油㈱ 2,141 従業員(住宅資金借入) 1,621 東北天然ガス㈱ 1,219 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 321 計 35,010 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 11,200 借入実行残高 — 差引額 11,200 ※4.

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取配当金 4,247 受取利息 90 有価証券利息 205 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息 166 廃鉦費用引当金繰入額 181 海外投資等損失引当金繰入額 244 3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 5,788 無形固定資産 119	※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取配当金 2,980 受取利息 276 有価証券利息 220 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息 97 廃鉦費用引当金繰入額 189 海外投資等損失引当金繰入額 1,856 為替差損 333 3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 5,878 無形固定資産 148	※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取配当金 5,533 受取利息 204 有価証券利息 426 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息 286 廃鉦費用引当金繰入額 416 海外投資等損失引当金繰入額 57 為替差損 360 3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 11,871 無形固定資産 251

## （中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	1,090	—	—	1,090
計	1,090	—	—	1,090

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	1,224	128	—	1,352
計	1,224	128	—	1,352

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,090	134	—	1,224
計	1,090	134	—	1,224

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>409</td> <td>187</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>187</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	409	187	221	合計	409	187	221	1年内	65百万円	1年超	155百万円	合計	221百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>坑井及び機械装置</td> <td>126</td> <td>28</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>357</td> <td>178</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> <td>207</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	坑井及び機械装置	126	28	98	(有形固定資産)その他	357	178	178	合計	484	207	276	1年内	117百万円	1年超	158百万円	合計	276百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>375</td> <td>185</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>185</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	375	185	189	合計	375	185	189	1年内	56百万円	1年超	133百万円	合計	189百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
(有形固定資産)その他	409	187	221																																																																					
合計	409	187	221																																																																					
1年内	65百万円																																																																							
1年超	155百万円																																																																							
合計	221百万円																																																																							
支払リース料	37百万円																																																																							
減価償却費相当額	37百万円																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
坑井及び機械装置	126	28	98																																																																					
(有形固定資産)その他	357	178	178																																																																					
合計	484	207	276																																																																					
1年内	117百万円																																																																							
1年超	158百万円																																																																							
合計	276百万円																																																																							
支払リース料	60百万円																																																																							
減価償却費相当額	60百万円																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
(有形固定資産)その他	375	185	189																																																																					
合計	375	185	189																																																																					
1年内	56百万円																																																																							
1年超	133百万円																																																																							
合計	189百万円																																																																							
支払リース料	73百万円																																																																							
減価償却費相当額	73百万円																																																																							

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の解散</p> <p>連結子会社であるジャワ石油㈱は、本年12月7日開催の同社臨時株主総会をもって解散することといたしました。</p> <p>(1) 解散する子会社の概要</p> <p>①会社名 ジャワ石油㈱</p> <p>②代表者 代表取締役社長 中山勲</p> <p>③設立日 昭和62年2月17日</p> <p>④資本金 400百万円</p> <p>⑤議決権比率 67.5%</p> <p>(2) 解散の理由</p> <p>ジャワ石油㈱は、インドネシア国営石油会社プルトミナに対する事業資金の貸付契約により、同国における原油の探鉱開発事業を行って</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は平成19年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を一部実行しております。</p> <p>資金の用途はインドネシアKangean鉱区の権益を保有する関連会社2社に対して、その開発資金をドル建てで貸し付けるためです。</p> <p>(1) 市中金融機関からの借入の概要</p> <p>① 借入先 ㈱みずほコーポレート銀行、㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱住友信託銀行</p> <p>② 借入総額 90百万米ドル</p> <p>③ 借入時期 平成19年10月31日から</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域の Kangean (カンゲアン) 鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk) との間に同社の100%子会社である Energi Mega Pratama Inc. (EMPI) の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>EMPI はカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有する EMP Kangean Ltd. (EMPK) 及び EMP Exploration</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>まいりました。本年6月に同社とプラミナとの契約に基づく生産期間が終了したことにより、同社を解散することとしたものです。</p> <p>(3) 解散の日程 平成19年3月中旬に清算終了（予定）</p> <p>(4) その他 なお、当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>平成24年6月28日まで</p> <p>④ 借入形態 限度借入もしくは分割借入</p> <p>⑤ 借入条件 金利 米ドル変動金利 返済方法 利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。 元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>(2) 日本生命(相)からの借入とゴールドマンサックス証券(株)との通貨スワップ契約の概要</p> <p>① 日本生命(相)との金銭消費貸借契約の概要 金額 20億円 条件 金利 円固定金利 返済方法 利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。 担保 なし</p> <p>② ゴールドマンサックス証券(株)との通貨スワップ契約の概要 20億円と17.6百万米ドルの元本を交換し、当社が円固定金利を受取り、ドル変動金利を支払う。なお、利払及び元本の交換方法は日本生命(相)との金銭消費貸借契約の概要と同様。</p>	<p>(Kangean) Ltd. (EMPE) の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれら EMP Tbk と合意したスキームに基づき、平成19年5月16日に EMPI の新株を180百万米ドル(約212億円)で取得し、当社出資比率は25%となりました。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金として EMP Tbk、EMPK 及び EMPE とそれぞれ限度融資契約(3社合計総額215百万米ドル)を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc. (EMPI) の会社概要 (2006年12月31日現在)</p> <p>連結売上高 53百万米ドル 連結営業利益 6百万米ドル 連結総資産 501百万米ドル</p>

## 6. 生産及び販売の状況

### (1) 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原油・天然 ガス	原油 (k l)	361,314 (87,356)	350,295 (81,335)	791,517 (186,759)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	556,619 (30,223)	564,545 (29,842)	1,247,087 (62,705)
	液化天然ガス (t)	10,200	10,988	25,584
	ビチューメン (k l)	229,832 (229,832)	194,912 (194,912)	447,430 (447,430)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの ( ) は海外での生産であり、内数です。  
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

### (2) 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然 ガス	原油 (k l)	700,771	32,815	1,031,766	54,326	1,821,618	84,931
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	614,702	18,893	631,765	20,102	1,411,309	44,949
	液化天然ガス (t)	65,342	3,540	74,067	4,413	208,384	10,879
	ビチューメン (k l)	229,981	4,410	195,580	4,851	444,985	9,777
	小計		59,659		83,693		150,538
請負			1,013		915		5,383
	小計		1,013		915		5,383
その他			6,465		6,751		14,096
	小計		6,465		6,751		14,096
	合計		67,138		91,360		170,018

- (注) 1. その他事業部門は、液化石油ガス (LPG) ・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。